

4-2

演題	少人数オペレーションにより見えた介護未来
副題	～将来を見据えた特養介護の方向性を考える～

法人名	社会福祉法人 若竹大寿会
施設名	介護老人福祉施設わかたけ南

発表者名 (職種)	吉田 隆治 介護職員
共同発表者	山口 美智子
共同発表者	
共同発表者	
共同発表者	

都道府県	神奈川県
住所	横浜市南区山谷 115-5
TEL	045-315-4155
FAX	045-315-4775
メールアドレス	yoshida_ryuji@wakatake.or.jp
URL	

今回の発表施設 またはサービスの 概要	横浜市南区に 2020 年 4 月に新規オープンした介護老人福祉施設。 定員 160 名 (ショートステイ 10 名ユニット型併設) 「職員一丸となって人を幸せにします」という法人理念のもと、自分自身が利用したいサービスの実現に努めています。
---------------------------	---

研究の目的、PR ポイント

高齢化による働き手不足により 2040 年度には人口の減少と共に 1,000 万人以上の働き手が減少すると考えられている。今後、他業種同様に介護職員の人材不足は顕著になるという予測がされ、大人数の職員で手厚く寄り添う介護をすることが難しくなることが見込まれる。当施設は 2020 年の開所時から将来を見据えた少人数オペレーションでの運営を重点取り組み課題とし、実践を重ねてきた。この取り組みで得られた成果と働く職員の教育により意識や行動の変化を検証する。

ユニット型施設の特長となる個別ケアと少人数オペレーションは、相反する位置づけの様にも捉えられるが職員教育や ICT の活用等によりケアの充実に繋がる事が今回の研究により客観視する機会となった。未来を見据えた、新しいユニット型モデルとして定着することを目的とし、今後の介護人材不足の問題を解決する一手となるよう、多面的なアプローチとそのプロセスを発表する。

取り組んだ課題

- ① 2.5:1 体制の標準化
- ② ICT を利用した業務内容の見直し
- ③ リーダー職を中心とした職員教育
- ④ 個別ケア・行事企画の活性化

具体的な取り組み

- 業務の施設基準を決める(シフト・排泄・入浴等)
- 非常勤職員を余剰配置から配置人員に移行
- 居室カメラ、記録システムによる記録の簡素化、
- 離床センサー着座センサー撤廃に業務内容を模索
- リーダー会議手法見直し分析をする勉強会を実施
- 個別ケア重点取り組み課題検討行事企画を積極的に行う風土を作り行事企画年間 100 件目指す

活動の成果と評価

- 5 年をかけて現体制の定着をすることができた
2024 年度 160 名定員÷常勤換算 61.8=2.58:1
2023 年度 2.56:1、2022 年度 2.46:1
2021 年度 2.35:1、2020 年度 2.27:1

- ICT 正しい活用方法の確立により職員の残業時間が約 30% 減少し職員一人当たり約月 4 時間に - 離床センサー、着座センサー使用の撤廃縮小により、年間 200 件近く転倒事故減少の結果が確認できた。離床センサー使用により行動把握をしていることが必ずしも事故防止に繋がってはいないことが立証された
- 職員アンケートから、ほぼ全ての職員が個々に抱えている課題や成果を考える整理することができ、会議の効率化と各々が良い取り組みを各ユニットに持ち帰り施設全体で共有をすることができるようになった
- 少人数でもできる限りの個別ケアを実施する仕組み、年間行事活動約 100 件達成、法人内事業所の活動数トップを維持する程の活性化が定着した

今後の課題

- 少人数オペレーション勤務の中で職員の余力づくり
- 個々のスキルや力量に頼らない業務の平準化
- 職員がここで介護の仕事を長く続けたいと思うことができる介護の仕事のやりがい創り
- コロナ過で当たり前になってしまった希薄なコミュニケーションを活性化させる仕掛け作り

参考資料など

- ・ 令和 2 年度版厚生労働省白書本編バックデータ
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/index.html>
- ・ 平成 30 年間と 2040 年にかけての社会の変容
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19/dl/1-01.pdf>